



2021年11月18日

井関農機株式会社

2021年12月期第3四半期 決算説明会
質疑応答要旨

(問1) 欧州市場の好調要因は？どのような商材が伸びているのか？

(回答)

- ・当社は、欧州市場において公園の芝刈りや道路清掃等に使用される環境整備用機械を主に提供しているが、コロナ禍に伴うライフスタイルの変化により、これまでなかったレベルでコンシューマー向け需要が生じている。商材としては、刈払機やチェーンソー等のハンドヘルド製品や安価なガソリントイプの乗用芝刈機が好調である。ISEKI フランスでは、電動ハンドヘルド製品も好調であり、環境意識の高い欧州において、今後、電動製品は期待できる分野であると考えている。

(問2) 国内において米価下落を下期リスク要因として挙げられているが、当社としてどのように対応していくのか？具体的な取組みは？

(回答)

- ・当社は、スマート農機や大型農機の推進による輸出米を含めた稲作の生産性向上や有機農業の推進による有機米栽培サポートの取組み等により生産者のサポートを強化していく。
- ・直近では、コメの生産費低減に資する経済型商品の販売を強化する。今年より投入したNTA335L/NTA365LやTJV885など、低コスト農業に貢献する商品の拡販を図る。また、今後需要拡大が見込まれるスマート農業への対応として、ロボットトラクタに続き、ロボットトラクタを来年2月に投入するほか、田植機で急速に普及が進む直進アシスト機能を搭載した中型トラクタ(NTAシリーズ)を来年3月より投入し、市場の活性化を図る。
- ・農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」においては、輸出重点品目のひとつとして、米や米の加工品の輸出拡大が掲げられており、事業者や産地を支援している。当社としてもスマート農業による生産性の向上等を通じて貢献していく。
- ・「みどりの食料システム戦略」では、2050年までの目指す姿のひとつとして、有機農業の取組面積割合を25%(100万ha)に拡大(2018年:0.5%(2.4万ha))する目標が掲げられており、令和4年度農林水産関連予算「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業」において65億円の規模で要求されている。今後期待できる市場のひとつで

ある。

- ・当社は、有機農業の普及発展に向けた取組みの一環として、2021年6月に有機米デザイン株式会社と田んぼの雑草を抑制する自動抑草ロボットの開発及び販売に関する業務提携を締結した。数年以内の販売に向けて、来春全国での実証試験を行い、開発技術サポートに取り組んでいく。当社で取り扱っているその他の商材と組み合わせながら、有機農業のスマート化に取り組んでいく。また、有機質肥料の養液を用いた有機養液栽培にも取り組み、稲作以外にも展開を図っていききたい。

**(問3)2021年12月期第4四半期におけるリスク要因として、国内での部品納入遅延を想定しているとのことだが、どのような部品・材料が不足しているのか？
当社の対応策は？**

(回答)

- ・東南アジア地域におけるロックダウンの影響や、急激な経済の持ち直しによる影響が発生している欧州地域からのタイヤ、エンジン等の部品入手難による出荷遅れが継続している。材料については、年初はナイロン66、現在は半導体を含む電装品等が不足している状況。
- ・当社としては、個別納入管理や早期発注対策を強化するとともに、安全在庫の確保や生産調整等の実施により、調達リスクを最小化するよう国内外調達のバランス・発注先の適正化を取りながら対応していく。

(問4) 来期の国内外市場をどのように見ているか？

(回答)

<国内>

- ・来期の国内市場は、経営継続補助金などに伴う需要の反動、米価下落等による購買意欲の減退、新型コロナウイルス影響の長引きが懸念され、弱含みで推移すると見ている。中長期的には、緩やかな減少が続くと想定。当社としては、大規模農家向けALL Japanシリーズ等の拡販やスマート農業への積極的な対応に加え、引き続き、Web やオンラインを活用した営業活動を行いながら拡販を図っていく。

<海外>

- ・北米：2021年5月頃から伸長率に落ち着きは見られるものの、コンパクトトラクタ市場は20万台を超える大きな市場であり、2022年も総じて堅調と想定。

- ・欧 州: 当社の強みであるプロ向けの需要は、足許では 2019 年レベルまで回復してきている。加えて、コンシューマー向け需要が増えていることから、2022 年も好調が継続すると見ている。
- ・アジア: タイは、従来の稲作製品に加え、さとうきび等の畑作製品での需要拡大を見込む。韓国は、大規模向け大型・高性能農機の需要好調が継続すると見ている。中国は、市場好調を見込むも、現地メーカーが更なる進出が脅威となる。

以 上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2021 年 12 月期第 3 四半期決算説明会開催日(2021 年 11 月 12 日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。